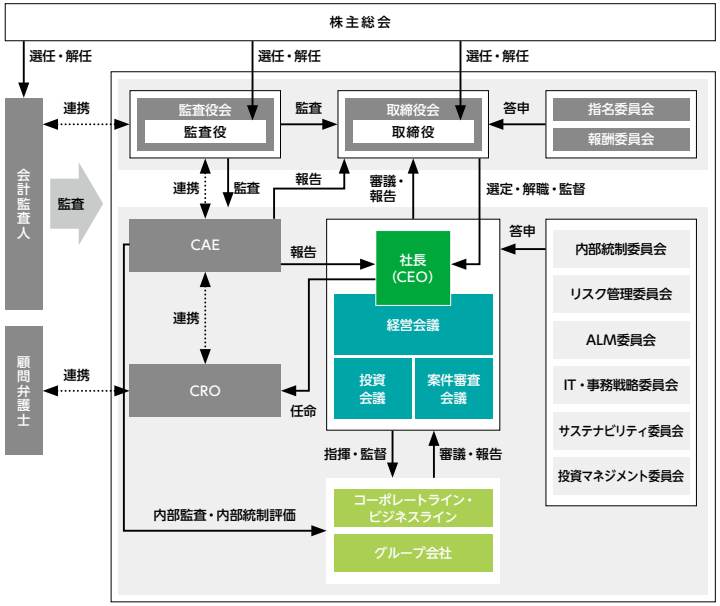
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方	当社は、企業価値の最大化にはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが重要な経営課題であると認識しています。このため、経営環境の変化に対する迅速かつ的確な判断が可能な健全で透明性の高いマネジメント体制の実現に取り組んでいます。また、内部統制とリスクマネジメントシステムを適切に運用し、有効に機能させることにより、企業経営の健全性・透明性の向上を図っています。
内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンス体制	当社の経営体制は、取締役会、監査役会を中心に構成されています。また、経営戦略決定の迅速化と監督体制・業務執行体制のさらなる強化を目的として執行役員制度を導入しています。 加えて、ビジネスサポート力の強化とグループガバナンスの向上を目的に、CxO体制を構築し、専門性を活かした迅速かつ機動的な意思決定を推進しています。 詳細はWebサイトをご覧ください。 https://www.tokyocentury.co.jp/jp/company/leadership-and-governance/leadership/ https://ssl4.eir-parts.net/doc/8439/ir_material12/272095/00.pdf なお、取締役11名のうち、女性取締役の選任は2名、執行役員23名のうち、女性執行役員の登用は1名です。 （2026年6月25日現在）  CEO：Chief Executive Officer（最高経営責任者） CRO：Chief Risk Officer（最高リスク管理責任者） CAE：Chief Audit Executive（最高監査責任者）

コーポレート・ガバナンスに関する報告書	詳細はWebサイトをご覧ください。 https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/esg/governance/system.html#anc_report
取締役会の体制、議題、実効性評価および役員のトレーニング	詳細は統合レポート2026をご覧ください。 https://www.tokyocentury.co.jp/jp/ir/library/integrated-report/
役員報酬	当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を、独立社外取締役を主要な構成員とする報酬委員会に諮問し、外部専門家の助言も受けたうえで、取締役会で決議する形で決定しております。報酬の方針・制度・水準等については、報酬委員会に原案を諮問し、その答申を尊重して、取締役会が決定いたします。 当社は、2024年6月24日開催の第55回定時株主総会において、役員報酬制度を改定し、新たな業績連動型株式報酬制度を導入することを決議いたしました。新制度は取締役等の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とするもので、2024年度の業績に基づく業績連動報酬から新制度へ移行しました。また、当社の報酬委員会から、本制度の目的、中長期的な業績向上に向けたインセンティブ付与の効果等を踏まえ、本制度の導入は相当であるとの答申を得ております。役員報酬制度の改定および新たな業績連動型株式報酬制度導入に伴い、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を変更いたしました。 詳細は第57期 有価証券報告書81-84ページをご覧ください。 https://ssl4.eir-parts.net/doc/8439/yuho_pdf/S100YDRI/00.pdf#page=81
独立性・客観性を担保した内部監査・内部統制	詳細はWebサイトをご覧ください。 https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/esg/governance/audit.html

リスクマネジメント

マネジメント

連結ベースでの総合リスクマネジメント（ERM）

詳細は統合レポート2026をご覧ください。
https://www.tokyocentury.co.jp/jp/ir/library/integrated-report/

非財務リスク（非定量）

事業領域の拡大、特に金融から事業・サービスへの展開とともに、リスクの定量評価にはなじまない非財務のオペレーショナルリスクが重要となっており、非財務情報のリスク指標（KRI）を定めてモニタリングし、取締役会等に報告しています。具体的な指標の種類としては、人事、情報セキュリティ、事件・事故、コンプライアンス、気候変動、法務・腐敗防止等がありますが、近年は「人権」、「気候変動リスク」の把握・管理が重要となっており、人事・労務のスコープ拡大（単体から連結へ）、再生可能エネルギー、CO_2排出量、省燃費機材（航空機）・電動車の保有比率等の環境関連指標の拡大に努めています。ステークホルダーの非財務リスクに対する関心は高まっており、今後も「人権」「気候変動リスク」のほか、サステナビリティの観点からESG／SDGsに関する有効な指標の拡充を図っていきます。

環境・気候変動リスク

当社グループは、気候変動への対応を重要な課題として認識しており、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同し、TCFD提言に準拠したシナリオ分析の実施と情報開示を開始するなど、気候変動への対応を進めています。

リスク重要度評価によるシナリオ分析の実施

当社グループは、6つの部門を有していることから、シナリオ分析の対象事業を選定するに当たっては、インダストリー別の気候変動リスクによる環境影響評価とGHG排出量・資産残高などの事業分野間での相対比較により、リスク重要度評価を実施しています。これまで、環境・エネルギー事業（太陽光発電事業）、航空機事業（航空機リース事業）、およびオートモビリティ事業（法人・個人向けオートリース事業）を対象にシナリオ分析を行いました。今後もリスク重要度評価に応じて、シナリオ分析対象事業の拡大と分析精度の向上を通じて、リスクの対応策と機会の獲得について検討を深めていきます。

マネジメント

リスク重要度評価について

ステークホルダーにとっての重要度
- ESG評価機関などによる気候変動リスクの高いインダストリーの評価

当社にとっての重要度
- 部門別のGHG排出量の評価
- 部門別の収益および費用、資産残高などの当社ポートフォリオの評価
- 部門別のリスク（移行リスクおよび物理的リスク）と機会の評価

↓ リスク重要度を評価して抽出

シナリオ分析の対象事業
- 環境・エネルギー事業（太陽光発電事業）
- 航空機事業（航空機リース事業）
- オートモビリティ事業（法人・個人向けオートリース事業）

詳細はWebサイトをご覧ください。
https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/esg/environment/tcfd.html#anc_strategy

投資マネジメントフレームワーク

詳細は統合レポート2026をご覧ください。
https://www.tokyocentury.co.jp/jp/ir/library/integrated-report/

主なリスクと管理態勢

詳細はWebサイトをご覧ください。
https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/esg/governance/risk.html

リスクヒートマップ

詳細はWebサイトをご覧ください。
https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/esg/governance/risk.html

コンプライアンス

マネジメント	当社グループは、企業が存続していくためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての役職員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めています。 具体的には、当社社長を当社グループのコンプライアンス最高責任者とし、社長の任命したCRO：Chief Risk Officer（最高リスク管理責任者）の監督下において、総合リスク管理部 コンプライアンスグループがコンプライアンス・プログラムに則して、人権問題や贈賄等の腐敗防止を含むグループ全体のコンプライアンスの施策推進、教育、総括に関する役割を担う体制を敷いています。当社組織の各部室店長はコンプライアンス責任者を務め、自部室店におけるコンプライアンス推進の責任を負い、コンプライアンスグループと連携し、コンプライアンス事案に関する対応、研修等を実施します。 当社連結グループ会社については、各社の社長またはこれに準じる役員をコンプライアンス責任者とし、CROの指示、指導・助言により自社のコンプライアンス体制の構築・維持・管理を統括します。 連結対象外のグループ会社に対しても、コンプライアンスグループより適宜コンプライアンス体制の管理や推進に関する指導・助言等を行っています。 当社グループのコンプライアンス体制・運用状況および違反の特定状況は、定期的に経営会議および取締役会に報告し、有効性を含めてレビューを受け、その結果をもとにコンプライアンス推進策を策定し、実行するものとしています。 また、役職員にコンプライアンスの順守を徹底させるため、年に一度、コンプライアンス誓約書の提出を義務付けています。 2025年度において、人権の侵害事案を含め公表すべき重大なコンプライアンス違反は発生しておりません。
コンプライアンス体制	
コンプライアンス教育	詳細は、Webサイトおよび統合レポート2026をご覧ください。 https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/esg/governance/compliance.html https://www.tokyocentury.co.jp/jp/ir/library/integrated-report/
コンプライアンス研修	
内部通報制度	

マネー・ローンダリング防止に向けた取り組み	詳細はWebサイトをご覧ください。 https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/esg/governance/compliance.html
腐敗防止に向けた取り組み・政治資金の対応	詳細はWebサイトをご覧ください。 https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/esg/governance/compliance.html

情報セキュリティ

ISO27001の認証取得について	当社グループでは、お取引先に関わる情報資産および当社グループの情報資産を不正アクセス・紛失・漏えい・改ざん、破壊等の脅威から保護することを目的に、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO/IEC27001の認証を取得し、情報資産の適切な保護と管理に全社的に取り組んでいます。今後も、社会から信頼される企業を目指し、ISO/IEC27001のより一層の定着化と継続的な改善を図り、情報セキュリティの確保に努めます。 (認証機関：BSIグループジャパン株式会社) **ISO27001認証取得範囲** 東京センチュリーおよびグループ会社における以下事業所で認証を取得しています。 **・東京センチュリー株式会社 (本社、常盤橋タワー)** **・EPC Japan株式会社** また、連結子会社である以下の1社については、個別に認証を取得しています。 **・FLCS株式会社 (全事業所)** IS 91018 / ISO 27001
情報セキュリティ基本方針	東京センチュリーグループは、お取引先に関わる情報資産および当社グループの情報資産をさまざまなセキュリティ上の脅威から保護するため、この方針および関連規程・規則を定め、以下の取り組みを行ってまいります。 詳細はWebサイトをご覧ください。 https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/esg/governance/information-security.html#anc_information-security
情報セキュリティへの取り組み	当社グループでは、情報セキュリティを経営にかかわる重大な課題と認識しています。そのため情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO27001を取得し、情報セキュリティ委員会を中心に情報管理に関する規程類の整備、定期的なリスクアセスメントの実施によるリスクへの対策、役職員向けの情報セキュリティ研修などを実施しています。 サイバーセキュリティについては、専門組織である「TC-CSIRT」を情報システム部内に設置し、セキュリティ監視、クラウドサービスのセキュリティ評価、役職員への啓発活動等を通じて、インシデントの予防や再発防止に取り組んでいます。サイバー攻撃は日々高度化・巧妙化していることから、日本シーサート協議会への加盟による外部組織との情報共有や、実践を想定した演習への参加等を通じて、インシデント対応力の強化を推進しています。また主要株主が運用するサイバーセキュリティフレームワークに参加し、アセスメントや実践的演習を連携して実施することで、サイバーセキュリティ対策の継続的な強化を図っています。 事業のグローバル展開およびグループ経営の進展に伴い、国内外グループ会社を含めた情報セキュリティガバナンスの向上が重要であると認識しています。海外現地法人へのアセスメントを通じた課題抽出や対応に加え、国内グループ会社に対しても各社の実態把握に向けたヒアリングを実施し、その結果をもとにグループ全体のセキュリティ強化策を検討・推進しています。 そのほか、当社および国内外グループ会社を対象に、日本語および外国語によるメール攻撃を想定した訓練を毎年複数回実施しており、役職員の情報セキュリティ意識の向上を図る施策として有効に機能しています。 生成AI技術の利活用においては、安全に利用できる環境を整備した生成AIを全社導入し、業務効率化と生産性向上を推進しています。具体的にはAI固有のリスクに対応するため、利用ガイドラインの策定、適切なインフラ環境の整備、および役職員への継続的なDXリテラシー教育等の対策を講じ、AIガバナンスを強化したうえで、利活用に努めております。

個人情報保護

個人情報保護の取り組み	当社は、個人番号および特定個人情報 (以下、総称して「特定個人情報等」という) を含む個人情報の保護を重要な社会的責務であると認識し、個人情報保護方針に基づいて、個人情報を適切に取り扱っています。 また、お客さまおよび株主さまの個人情報は、その利用目的を定め適切に取り扱っています。 詳細はWebサイトをご覧ください。 「個人情報保護方針」 https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/esg/governance/personal-information.html#anc_privacy 「お客さまの個人情報の取り扱いについて」 https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/esg/governance/personal-information.html#anc_privacy-customer 「株主さまの個人情報の取り扱いについて」 https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/esg/governance/personal-information.html#anc_privacy-shareholder

コミットメントと外部評価

外部イニシアティブへの参画	外部団体への参画においては、東京センチュリーグループの考え方や方向性に一致する業界団体・イニシアティブに積極的に参画し、気候変動 (脱炭素化) 等のサステナビリティに関する取り組みを推進しています。外部団体参画の見直しにおいては、当社の考え方や方向性との整合性を精査し、差異がある場合、まずはエンゲージメントを通じて当社の立場や考え方を理解してもらえるよう働きかけます。そのうえで、外部団体と当社の考えの差異が埋まらず、今後さらに乖離していく場合には、当該団体の考え方を精査し、脱退も視野に入れて検討します。 詳細はWebサイトをご覧ください。 https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/our-sustainability/commitment.html
外部評価・ESGインデックス組入れ	東京センチュリーのサステナビリティ経営は社外の組織・団体から認定などを受けており、各種インデックスの構成銘柄にも採用されています。 詳細はWebサイトをご覧ください。 https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/our-sustainability/commitment.html#anc_esg